第3期長期総合計画の実施と自治振興区の位置づけ

質問議員：福山権二

対象議会：2026年9月定例会 一般質問

議事の再開

【桂藤議長】

休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。福山権二議員。

---

1. 第3期長期総合計画に沿った実施計画の提示時期

福山権二議員

議席番号17番、市民の会の福山権二でございます。市長に1点の質問をいたします。

市の人口減がまさに加速をしていると思います。本年7月生の人口は29,891人で、高齢化率は45.25%というふうに公表されております。さらに空き家率は28%に達しております。1974年の全国出生者数は203万人であったが、現在では政府教育統計で62万人にもなったというふうに減少をしたという報告があります。これでは土地があり家屋があっても人がいない地域が全国的に拡大をしているということの証左であろうと思います。その意味では事態は危機的だと認識しなければならないのではないか。

この現状は、しかし決して自然災害ではなく、また地方自治政治にその原因、その主因を求めることはできないというふうに考えています。日本政府の長期の政策に源流があり、まさにこれは人災であるというふうに認識しております。

地方自治の努力は、庄原市内の自治振興区の活動、学校現場での取り組み、保育、医療提供、農林業、商工業のそれぞれの現場では、懸命な行動が継続されており、行動の質、量ともに高い水準であると思っております。このような状況下での生活維持向上とまちづくりを前進させるためには、とりわけ緊張感を土台にした行政力がまさに不可欠であるというふうに考えております。

市長は就任以来、行政執行の基礎的条件を集約され、第3期長期総合計画をされましたが、この計画に沿った具体的な実施計画について、提案が規格ではないかというふうに今現状では考えています。次年度予算案提案時には明確な姿勢への方向性、獲得課題達成への警告を明示されると考えていますが、その時期はいつの時点かについて議会あるいは市民への周知を求めたいと思います。その時期はいつ頃になるのかということを質問したいと思います。市長の見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えをいたします。令和7年国勢調査によると、5年前の前回調査時から日本の総人口は約309万7000人減少し、本市においても約4000人が減少、減少率は12%と、人口減少が加速度的に進んでおります。

国においては、特に人口減少が顕著な過疎地域において、昭和45年以来、5次にわたり議員立法により制定された過疎対策法の下、各種の対策が講じられてきましたが、人口減少に歯止めがかかっておりません。

こうした状況の中、より一層厳しさを増す将来展望を踏まえ、本年度からスタートした第3期長期総合計画において、目指す将来像実現のための戦略を掲げ、この方向性に沿って3カ年の実施計画で具体な事業をお示ししており、効果的な事業の在り方や実施に向けた手順を定め、段階を踏みながら、将来像の実現に向けて歩みを進めていく必要があると考えております。

また、目指す将来像の実現を加速化するため、5つのリーディングプロジェクト、ピースフルを立ち上げ、庁内において横断的なプロジェクトチームを設置し、鋭意取り組みを進めておりますが、これらの事業は直ちに効果が現れるものだけではなく、中長期的な視点で継続すべきものも含まれております。

今後、本年度予算計上した事業の進捗状況を踏まえた上で、次年度の予算編成に向け、次なるステップに向けた政策協議を進めるとともに、本市の強みと可能性を最大限に生かし、一つ一つの事業を着実に進め、未来を明るく照らす道筋をお示ししていくことで、市民の負託に応えてまいりたいと考えております。

---

2. 再質問：長期総合計画・実施計画と行政経営改革大綱の関係

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

ただいまの市長答弁によりますと、市長、今、第3次総合計画は現実にスタートしているんだという認識でよろしいですか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。本年度から第3次長期総合計画をスタートいたしております。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

今、長期総合計画の実施計画を公表されて、実施計画も今推進中だというふうに考えていいですか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。実施計画もあわせまして、今スタートを切っているという状況でございます。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

実施計画93項目に集約されておりますが、だからこの実施計画が既に作動して実施されているという答弁がございましたけど、これと関連して第3期の行政改革の方針も実は確定していますが、これに一つの影響を受けた、それを実際には踏まえた長計と実施計画が今作動しているというふうに考えていいんでしょうか。実施計画を実行するのに今始まっているところですから、行政改革の一定の規制条件を踏まえて実行されているというふうに考えていいんでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

はい、ご質問にお答えします。行政経営改革大綱の内容を踏まえた上で実行されているかどうかというご質問でございます。議員ご承知のとおりですね、行政経営改革大綱については本年7月に答申を受けて、今最後の詰めの作業をしているという状況でして、着手は昨年度から着手をしておりますが、この第3期長期総合計画の策定時点ではまだ世に出ていない状況でございましたので、その行革大綱を加味できているかと言われれば、今の時点では長期の中では加味できていないということになりますけれども、今後長期総合計画の実施計画を進めていく上にあたっては、当然行革大綱の考え方を踏まえた上で検討を進めていくことになろうかと思います。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

そうすると長計をつくって実施計画をつくっておるけれども、この行政改革大綱が正式に確定した時点では、それをもとに一定の見直しをしてからスタートすると、再スタートするというふうに考えていいんですか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

行政経営改革大綱の考え方のベースになりますのは、長期総合計画の中の施策の柱4の方に行政経営の刷新というパートがございますので、そこの考え方に沿った行政経営改革の策定というところの道筋はついておりますので、長期総合計画の考え方の範疇の中で行政経営改革の考え方も進められてきたと

いうふうには言えるかと思うんですよ。なので全く長計がそういった行革大綱の意向と違うものであるというような短絡的な見方ではなくて、方向性といたしましては長計の行政経営の刷新に基づいた流れが一つあるということで御理解いただければと思います。

---

3. 再質問：自治振興区の見直しと位置づけ

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

なかなか難しい答弁でしたけれども、今回の一般質問の中身はそういう計画がいつ頃から開示されているのかということに絞って質問をしておりますので、だからスタートをしたその中身についてもずっと言及をしたいと思いますのでよろしくお願いしたいというふうに。

実はそう考えるのは今回の議会議員の一般質問全体を見て、あまり回答が返ってこないという感じがしております。さまざま今の長期の中身がありあるいは実施計画の中身がありあるいは行革大綱の公表があった中で、その全てがいわゆる一定の行革大綱も含めて全体承認があった中でスタートするのだろうかというような感じがしましたので、そうではなくて今どんどん進んでいるというふうになりますと、ぜひ私の感触が違うのかわかりませんが、そうするとスタートする中で実施計画も含めてそうですが、とりわけ明確に示されている中で、一つは自治振興区の問題に含めて実は提案があります。

これも既にスタートしているということであれば、スタートしているのはどういうことなのかと。その93項目の中で自治振興区については抜本的な見直しをすると。人口減がうまく続いておるし、財政的な根拠もあって、自治振興区の在り方については、抜本的な財政も含めてというふうに提供されておりますので、そのことについてはもう現実に抜本的に考えて、財政措置も含めて検討が始まり、近くそれを結果を報告しながら、自治振興区に対して説明をするという段取りがついているということでよろしいでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、地域共生課長、共創課長。

【地域共創課長】

ご質問にお答えいたします。自治振興区、行革に記載のあった自治振興区の見直しのことだというふうに理解をしておりますがよろしいですか。こちらにつきましては、行革よりもですね、前の昨年の中途から、振興区の連合会の理事会の皆さんと協議をスタートさせてもらっております。そこにつきましてはこれまでの20年の振興区の歩みを振り返るとともに、現代の事情に即したこれからのあり方についてそれぞれ意見を交換し合うといったところでございまして、まだ行革に記載されているものにつきましてはこれも答申案でございますので確定したものではございませんし、そうしたものにつきましては現在何か固まったものとかあるとかというようなものではございません。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

答申だから固まったものではないということですが、市民的な受け止めからするとこれは一大事が起こり得ると、起こるのではないかという危機感というのは相当広がっているというふうに、この間さまざまな自治振興区にお伺いをして、そういう反応はありました。いや決まったものではないし10年前から、ただ10年前から合併10年した折に、その当時の行政改革の議論の中で、10年間合併して10年間はさまざまやってきたけれども、この自治振興区の活動については、22自治振興区に改変をして、23ですか88から改変をして、その間トータルで24億円投資したけれどもほとんど成果がないじゃないかというような表現がその当時ありました。そういうことがあって今回改めてこれを強調されると、じゃあ自治振興区の関係については抜本的に新たな提案があるのではないかというふうな受け手もできるんですが、それを来年度予算から含めて解消されるということはないんでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、地域共創課長。

【地域共創課長】

ご質問にお答えいたします。市民の中でそうした受け止めがあるということが議員の方からございましたけれども、そうした表現というのは特に行革の処理の中にもございませんし、これまで振興区の皆さんと議論している中でも、そうした投資が無駄になったとかそのような表現をした記載もございません。ですのでそうした来年度の予算運動につきましては、今後の庁内の協議を踏まえて適切に対処をしていくといったところでございます。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

今、課長が答弁されたように、そういう抜本的な見直しとか、組織について言及したことはないところまで、だから、そういうことを考えている状況ではないというふうに、そういうふうにおっしゃったんですね。だから、自治振興区とすれば、そういう市の提案として、自治振興区に対する対応を抜本的に考えるということは、今考えていないということでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、地域共創課長。

【地域共創課長】

ご質問にお答えいたします。そうした考えはないかということですが、ないと議員の方は受け、私がそのように発言したと受け止めをされたようですが、行革にもそうした方向性を答申という形で出されておりますので、その答申は尊重した上で、振興区と、その中にもございますが、振興区との協議を踏まえて具体的な取組方針については整理をしていくというようなことになっていこうかというふうに考えております。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

計画の開始時期について絡めてですけど、今回の一般質問でも自治振興区の活性化のあり方については、これは複数の議員からかなり確認するような質問がございました。一番心配するのは行革の中でそういう文言の記述があるということになると、市長はそのことについていつ頃から着手をしてどういうふうにされるのかというのが、開始時期が非常に気になるわけでございまして、市長、自治振興区の関係の取組を開始する時期もありますけど、基本的にはまちづくり基本条例にのっとって、この自治振興区というのは市の行政にとって任意的な組織であるというふうに続きはあるながら、このまちづくり基本条例、まちづくりの最高規範でいうと、市にとっては非常に重要な組織であると、市行政運営については非常に重要な組織であるというふうな認識はこれは変わりないですか。

【桂藤議長】

答弁、市民部長。

【市民部長】

はい、ご質問にお答えをいたします。先ほどおっしゃったとおり、まちづくり基本条例の中では、振興区の定義ということではなくて住民自治組織ということでありまして、その中では振興区とか自治会等については行政と協働してまちづくりをする重要な位置づけというふうに位置づけておりますので、そういった考えで今後も進めてまいります。

先ほどおっしゃった行政経営改革大綱の部分でございますけれども、これについては今後成案となるというところではございますが、基本的な考え方、全体的な基本的な考え方として、住民自治の本旨であります最小の経費で最大の効果を発揮するという視点の中で、全体の事務事業を見直すというのが大きな考え方ですので、それに照らし合わせて見直しが必要であれば見直しを図っていく、関係団体があれば関係団体とも協議をして方向性を導き出していくという考え方で進めていくものでございます。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

説明はよくわかりました。一つ、自治振興区の存在というのは、市民部長も言われたように非常に重要なものであると、市の行政を進めるのに非常に重要な位置づけがあるというふうに、勝手じゃないかそういうふうに聞こえたんですが、したがってこれからも自治振興区の活性化については一定の関心を持ちさらに行政としても対応していくということそうですよね。

【桂藤議長】

答弁、市民部長。

【市民部長】

ご質問にお答えいたします。自治振興区につきましてはこれまでも本市のまちづくりにとって重要な役割を果たしていただいておると思います。多様な分野において地域でできることは地域でやろうと、それを行政と連携してやることは行政と連携をしながらやっていくという姿勢の下で重要な役割を果たしていただいておると思いますし、今後も果たしていただけるために市と自治振興区がどういう役割を分担しながらまちづくりを進めていくかということについて今、今段階の場で一緒に議論をして検討しているということでございますので、今後においても重要な役割を果たしていただける組織であると認識いたしております。

---

4. 議長の注意と暫時休憩

【桂藤議長】

福山議員、通告と趣旨が若干外れていますので、通告に基づいて質問してください。福山権二議員。

福山権二議員

速記を止めてくださいというわけにかかるので、外れていますか。

【桂藤議長】

暫時休憩します。

【桂藤議長】

会議を再開します。福山権二議員。

---

5. 再質問：長期総合計画における自治振興区の位置づけと支援

福山権二議員

ご指摘があったように、第3期長計と実施計画という範疇で速報いたしないように質問したいと思います。ただいつから始まるのかということの中でその中身についても言って始まる時期と時期についての考えを聞くと市民の側もどう対応するかというのはありますので始まることと内容、行革についてはもう言いませんけれども質問を続けさせていただきます。

長計の中でもこれからの庄原市の発展の中で非常に重要な部分だというふうに言い続けられておりまして、その意味では人口減がこれだけ進む、それから出生も非常に少なくなる、そして空き家率が28%を超えるということになると、まさに庄原市が行政を執行するのに、まさに危機的な状況だということをまず認識した上で、その中では長計の問題も実施計画も非常に混乱を極めるという状況を環境下にあるというふうに今考えるわけです。

その中で自治振興区のことについて聞きましたが、この自治振興区の活性化の問題は、例えば小学校・中学校の統廃合の問題も含めて、その地域の総合的な合意がなければ、このさまざまな計画が実行できないという、そういうことになっておると思いますので、ですからこの自治振興区の取組をこれから強化されるときに各自治振興区が今人口減で担う人がいないとどうしていいか分からないとい

う状況が進んでおるという中で、この庄原市行政としてこの自治振興区の関係についてどのように総合計画の中で位置づけて前進させるのかということについて質問をしますがこれは政府ですか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

はい、ご質問にお答えします。長期総合計画の中で自治振興区をどう位置づけているかというところですが、これまでも自治振興区というのは地域で主体的な課題解決の取り組みを行われている需要の行政からしてもパートナーという位置づけかなというふうに考えております。議員ご質問のとおり長期総合計画の前提としてはやはり人口減少というのが非常に加速度的に進んでいる現状を踏まえて、そこから起因するさまざまな課題が生じておりますので、そういったところを行政だけではなくて、自治振興区をはじめとした多様な民間団体であるとか、さまざまな関係者の方と一緒に手を携えて、将来像であります安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていく街という将来像の実践を目指して、一丸となって進めていくというのが長期の考え方です。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

今の答弁によりますと自治振興区の関係は地域の皆さんと十分に協議をして現状を考えながら進めていくということでございましたので、まさに3期長期をするにはそれは非常に大事だろうと思いますけど、例えば人口減の中でどうすることもできないとか、幹部が不足するとか高齢者が非常に多くなってくると、そういう中でこの自治振興区のあり方について、この3期の長期を実施するのにさまざまをやるのに、地域の声を集約するときにそういう現状ではなかなか維持ができないというような声が今少な数あると思うんですが、こういうことに対しての行政の支援の仕方というのはどういうことを考えていらっしゃいますか。

【桂藤議長】

答弁、地域共創課長。

【地域共創課長】

はい、ご質問にお答えします。人口減が進んでいく中での地域の在り方についての行政の支援ということでございますが、大筋の答弁は一昨日の宇山議員そして本日の横路議員で答弁をさせていただいたとおりでございまして、補完性の原則に基づいて住民自治をしっかり維持ができるように技術的な支援をしてまいりたいと考えております。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

今の答弁は確かにそのとおりですけど、だから具体的にどうするのかということについて、庄原市内の各自治振興区においてもさまざまなレベルの差があり、組織力にも強弱があると思うんですが、具体的に自治振興区の前進のためにどういう対応をとるか、例えば幹部の継続者がいない、若い担当者がいないということの悩みがあるというようなことでいえば長期の中ではどういうふうにそこを具体化するのか、実はそのことの答弁が一番重要だと思うので、いや考えてやりますということなんですが、その点については具体的な事例も含めて、どういうふうに各自治振興区の悩みを聞いていくかというのは、そして対応するかというのは各自治振興区で考えられへんだということではなくて、基本的にどういう方向を持っていらっしゃるのか、対応を持っていらっしゃるのかということについて、答弁をいただければと思いますが。

【桂藤議長】

通告から外れて質問になっていますので質問をお返りください。

---

6. 質問の取り消しと、まちづくり基本条例の位置づけ

福山権二議員

ではただいまの質問は取り消しまして、長期の中でまちづくり基本条例というものの位置づきはどうかという質問は可能ですか。

【桂藤議長】

答弁、地域戦略課長、経営戦略課長、失礼しました。

【経営戦略課長】

はい、ご質問お願いいたします。長期総合計画の中での位置づけ、まちづくり条例の位置づけというご質問ですけれども、この長期総合計画を策定するにあたっては、より多くの市民の皆さんの意見、声を反映するという趣旨のもとで、アンケート調査を行っております。そこで市民の声をしっかり拾っているということ、合わせてワークショップを3回開いています。その中には高校生や大学生、若い世代も入っていただきましたのと、合わせて自治振興区の方にも参加していただいて、そういう庄原の未来について様々なテーマを考えて議論していただいたと経緯が、そういう声を集めて集約をして長期総合計画ができているということを、まず持ってご理解をいただきたいというふうに思います。

そういう声を拾う中で様々な施策を考えて検討して、柱としては3つの柱を掲げその中に施策を盛り込んでいったという経緯がございます。まちづくり基本条例に関する記述に関しましては、安心な暮らしの充実の中の施策領域自治協働の推進の中に、まちづくり基本条例に示す責務という役割により、地域の課題を共有し解決していくため、多様な主体と連携協働できるようにする必要があるという課題提起を行っているというものでございます。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

ちょっと考え方はちょっと難しいですけど、2014年にはまちづくり基本条例を規定としたまちづくりを推薦ということの中で、まちづくり基本条例を考える規定とするということで、当時の庄原市の中では自分たちの町は自分たちで作るという言葉だけが一人歩きをしておると、行政は補助金行政を続けておりお金で町を作っており見直しが必要だというような見解も、当時の行革委員からも出ておりますが、こういうことについては今、庄原市の中では基本条例と考えてみて、こういうものの思考は今はないことですか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。町責任条例の考え方は条例に明記されているとおりでございまして、それはずっと継続していると考え方としては、そういう認識でおります。

---

7. 再質問：財政状況と地域まちづくり予算、人口の一定水準

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

実はしつこく聞いておりますけど、このまちづくり、長期総合計画の推進というのは、これから今も実行しているんだということでございますが、これだけ厳しい情勢下にあって、庄原市はかなり大きな決断をする必要があるのではないかというふうに考えております。この長期総合計画を実施するのがあって財政的にも見てもこの計画を実施するには相当な不足といいますか歳入が非常に滞っておって必要な維持するものは大変たくさんあるという意味では、財政執行が庄原市行政全体としても非常に厳しい状況にあるときに、まちづくりのこの長期の中で地域の組織をどういうふうに維持していくのかというのが非常に重要な組織でもあるし、いろんなまちづくり長期への課題を実施するには地域の合意が大変必要だというふうになるだろうと思うんですが、地域がこぞって行政の規格に合流するというような前提がないと、市民生活に直結するような、とりわけ地域に関係するような課題についてはかなり困難になると思うんですけど、そういう意味で財政的に今の状況の中で地域のまちづくりに予算を割く量というのは、これまでどおり、あるいはどこまで削減するのかという計画の中ではそういうことまで検討されるんでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

はい、ご質問にお答えします。財政状況等については、つい先日、令和7年度の決算状況については説明をして、これから各分科会の方で審査をいただくということになろうかと思いますけれども、現状数字を見る限りではかなり厳しい数字が出ているなというのは非常に印象としては持っておりますの

で、議員ご指摘のとおり今後はですねそういう歳出の中身ですね、特にその歳出の中身については聖域なくですね見直していくというところはどうしても必要になってくるかなという思いを持っております。

そういった厳しい財政状況の中でもやはり今後時代の趨勢を捉えた、市民のニーズを捉えた必要な事業というのはやはり進めていく必要があるという認識のもとで、ただそれを進めていくためにはどうしても必要となる財源の確保というのも併せて出てまいりますので行政経営改革大綱の策定に合わせ、今年度中に財政運営プランであるとか、定員マネジメントプランであるとか、そういった関連のプランの方の策定も進めておりますので、そういった中で、そういった部分を明らかにしながら、市民の皆さんにも理解をいただきながら進めていきたいというふうに考えております。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

議会も第3期長期への方針については一定議論をしてきましたけれども、繰り返しになるかもわかりませんが、その中で人口がこれらが急減している中で、人口の一定水準を維持するというふうに明記をされていますが、この点についてあまりにぎのがしたことはありませんが、人口の一定水準というのはどのように考えていらっしゃるでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、経営戦略課長。

【経営戦略課長】

ご質問にお答えします。長期総合計画の中では、将来の人口展望ということで、本編の方に記載をさせていただいているとおりでございまして、現状、社人研あたりがそういう人口推計を出しておりますが、それをベースにですね、やっぱり施策を講じて、なるべく人口減少が緩和感になるように、適切な的確な施策を打っていくというのは基本的な考え方ですので、そういった考え方に沿って今後事業を進めていきたいと考えております。

---

8. 再質問：市長が中心に据える戦略的な柱

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

質問通告と中身がちょっと整合性がないというご指摘がございましたが、それを反省しながらですけど、これは通告をしている中身とは違いますので、違うというかぜひ市長にお伺いしたいですけど、この総合計画を推進するにあたって、かなり一つの行政の柱といいますか、そういったものが長期を進めるについても、さまざまいろんなことがありますけど、八谷市政として現状長期を策定する中で、これを優先課題にしていこうと、3年経って見直しをするということでございますけれども、今、庄原市

にかけていることは、一つの戦略的に、言葉はたくさん出てきますけど、戦略的にこれを全面的に展開しようと、自治振興区を強くするのではあってもいいですし、他の業務、農業でも林業でもそうですが、八谷市政としてこの長期総合計画の中で、何を一番市民と一緒に一つの行政の柱としてやることができるのかというのを、もし市長がお考えていらっしゃるならば答弁をお願いしたいというふうに思います。

いや長期の中で自分としてはとりわけ特に柱をするということはあまり考えていないということならそうですが、庄原市議会のスタッフ、この組織は非常に優秀でございまして、これだけの条件をつくる、そしてこのことを進めるんですが、市長がここを中心にやっていきたいというメッセージは特にないんだろうかと。条件を実施するのにはそういう一つのポイントといいますか、これをやっていこうというのが明示された方が組織も有効に作動するのではないかというふうに考えるのですが、その中心的な課題、戦略的な課題ということについて市長の答弁があればお願いしたいというふうに思います。

【桂藤議長】

答弁、経営政策部長。

【経営政策部長】

ご質問にお答えいたします。長期総合計画に基づきまして、3つの柱、政策の柱を立て、取り組みを進めていくということとしております。その取り組みを着実に進めていくために、リーディングプロジェクト、5つの柱を立てて、ピースフルな取り組み、これを今年度スタートしたところでございます。これは経営戦略課が中心的になって取り組みを行っておりますけれども、庄原市を挙げて組織を挙げて取り組むということから、組織横断的にプロジェクトチームを結成する中で、5つの分野重点的に取り組みを進めているところでございます。

【桂藤議長】

福山権二議員。

福山権二議員

ありがとうございました。組織を挙げてプロジェクトを5項目やるとか4項目やるというのは当然計画ですから当然ですが、その中にあって特に市長がこの点についてというメインといいますか、これをやるんだというのがあった方がそこに関わる全体の意思統一も進むんだろうと思いまして、なければそれといいのですが、なかなか今の状況、政治経済的にも大変厳しい状況が進んでおりますので、地域でも人口減の中で各自治振興区も非常に悩んでおりますし、一体どういうふうにしてまとめていくかということについて、この計画全体で推進していくんだということでございますので、なかなか難しいという感じもしますけど、また自治振興区にあっても成果を上げているところもありますし、ぜひこの庄原市の中で非常にある行政を地域の人も非常に頑張っておられますので、どこか努力が不足しているとか力がないということではなくて、本当に悩みながらこの庄原市のまちづくりを進めようというふうに頑張っておられますので、庄原市議会、市長も各地域に施政懇談会に言われて、ものすごい量の要望が出たのではないかと思います。

議会も今、市民と語る会で各地域に訪問しても、まさに自分たちの地域の問題としての議論が非常に進んでおりまして、そういう意味では市政に対する様々な要望、議論の活性化というのは、これから自分たちの庄原市の自分たちの住んでいる地域をどのように活性化していくのかという一つの大きなパワーとして現れているのではないかというふうに思いますので、ぜひ現場に臨場しながらその地域の悩みを一緒に聞いていく、そういう温かい姿勢をぜひ市長にも実際にお忙しい中ですけれども支え合うと言いますか支援し合うということの中で、この3期の長期総合計画も優秀な成績を達す実績を残せると思いますので、行政が具体化する現場に行って一番困っている、そして、庄原の各市内の地域の力、その力こそが、庄原市政の様々な力の源泉だと思いますので、ぜひ、市長にあっては、そういう現場の声を十分聞いてもらいまして、この3期長期総合計画が順調に進行を進めますようにとお願い申し上げまして、私の質問を終わります。ありがとうございました。

一般質問の終結と散会

【桂藤議長】

以上で福山権二議員の質問を終わり、一般質問を終結いたします。以上で本日の議事日程は全て終了いたしました。本日はこれをもちまして散会したいと思います。これに異議ありませんか。

【桂藤議長】

異議なしと認めます。よって本日はこれにて散会することに決定いたしました。次の本会議は9月29日午前10時から再開をいたします。ご参集をお願いします。ありがとうございました。

[音声終了]